

政策プランの取り組み状況

番号	プランの柱	施策名称	取り組み内容	主な成果
1	住みたい、住み続けたいまちづくり	JR星田駅北エリアのまちづくり	交通利便性が高い星田駅の北側エリアにおいて、土地所有者や関係機関と連携しながら、魅力的なまちづくりを進めるにあたっての調整や技術的支援を行いました。	本年3月には大阪府及び本市にて、具体化の一步となる都市計画決定が実現しました。星田北地区において先行して事業認可申請にいたるなど、新たな“かたの”の活力の創出に向けた取り組みを支援しています。
2	住みたい、住み続けたいまちづくり	利用しやすく、やさしい市民の窓口	市民の利便性向上のため、市役所1階の窓口を改善し、証明書発行窓口を一本化しました。	利用者の視点に立った窓口へと改善を図ることとあわせて、窓口業務の効率化にもつながっています。また、H30年度には受付番号呼出システムのリニューアルもを行い、更なるサービス向上を進めています。
3	住みたい、住み続けたいまちづくり	移住・定住促進事業	若い世代の移住・定住促進と、親世代との同居・近居を応援するため、補助制度を新設しました。	H28～29年度の間に、本制度を活用して52世帯の若い世代が本市へ移住しました。同居・近居により、安心・安全な子育て・介護環境が整うだけでなく、住宅ストックの有効活用にもつながっています。
4	住みたい、住み続けたいまちづくり	多様な情報技術の活用による市の魅力発信	効果的に市の魅力を発信するため、若手職員による検討会を立ち上げ、シティプロモーション戦略を策定し、これに基づく取り組みを進めました。	市のホームページリニューアルや、ふるさと納税ポータルサイトへの登録などの情報技術を活用した魅力発信や、オリジナル婚姻届・出生届の作成、モンベルフレンドタウンへの登録など、多様な手法を用いてシティプロモーションを進めています。
5	住みたい、住み続けたいまちづくり	シティプロモーション関連事業	効果的に市の魅力を発信するため、若手職員による検討会を立ち上げ、シティプロモーション戦略を策定し、これに基づく取り組みを進めました。市の強みである自然環境を市外にPRする手段として、モンベルフレンドタウンに登録しました。	全国約80万人のモンベル会員に対するPRだけでなく、市のイベントや情報発信における協力、ふるさと納税返礼品における協力など、多面的な連携のもと、市の認知度とブランドイメージを高めるべくシティプロモーションを進めています。
6	住みたい、住み続けたいまちづくり	オリジナル届出書作成事業	効果的に市の魅力を発信するため、若手職員による検討会を立ち上げ、シティプロモーション戦略を策定し、これに基づく取り組みを進めました。人生の記念となる婚姻・出生時の届出書を、枚方市とのコラボレーションデザインで作成しました。	婚姻届・出生届を合わせて500枚以上の配布を行いました。また、記念写真を撮影できるよう、庁舎ロビーにパネルコーナーも設置しました。本市にゆかりのあるデザインとしたことにより、届出書を取りに来られた方の6～7割以上に選ばれるなど、好評です。
7	住みたい、住み続けたいまちづくり	J:COMとの包括連携協定	効果的に市の魅力を発信するため、若手職員による検討会を立ち上げ、シティプロモーション戦略を策定し、これに基づく取り組みを進めました。外部メディアの積極活用の一環として、(株)J:COMと包括連携協定を締結しました。	地域密着型のケーブルテレビ会社の強みを生かし、様々な番組でクローズアップしてもらうなど、本市のシティプロモーションに協力いただいています。H29年の春には、市と専門学校との3者共同で、本市を舞台とした「トレイルランニング青春ドラマ」の作成も行っています。
8	住みたい、住み続けたいまちづくり (子育て世代が住みたいまち)	子育て世代定住促進(医療費助成)	子育て世帯の医療に係る経済的負担を軽減し、子どもが必要な医療を受けやすくなる環境を整えるため、中学校終了までの子どもの医療費の一部助成を行いました。	医療受診のハードルを下げることで、子どもの健やかな成長をバックアップするとともに、早期受診による重篤化の防止にもつながっています。
9	住みたい、住み続けたいまちづくり (子育て世代が住みたいまち)	子育て応援プラン(教育ローン補助)	子育て世帯の教育に係る経済的負担を軽減するため、提携金融機関において教育ローンを利用した場合に、金利負担の一部を補助する制度を新設しました。	H28年度に開始したものの実績が2件であり、H29年度に手続きを簡素化し補助枠も拡充しましたが、4件に終わりました。制度の一層の周知を進めると共に、取り組みの効果や必要性についても検討を進めています。
10	住みたい、住み続けたいまちづくり (子育て世代が住みたいまち)	妊娠・出産・子育て切れ目ない支援(子育てコンシェルジュ)	妊婦や保護者の多様なニーズや課題に対応するため、市の関連窓口を一元化し、「子ども子育て総合相談窓口」を設置しました。	統一的な相談窓口ができたことで、子育てに関する悩みや不安についての相談・サポート体制が充実しました。アンケートによると利用者の満足度が高く、保護者の孤立防止にも役立っています。
11	住みたい、住み続けたいまちづくり (子育て世代が住みたいまち)	家庭教育学級の拡充	親としての心構えや子どもと接するときに大切なことなどを学ぶため、小学生の保護者に対する講座等を年に13回実施しました。	参加した保護者からは好意的な意見をいただいております。保護者間の悩みを共有する場としての役割も発揮しています。家庭教育の重要性も踏まえ、事業の周知を進めています。
12	住みたい、住み続けたいまちづくり (子育て世代が住みたいまち)	親になるための学習	第4中学校の1年生(175人)に対し、親になった時の心構えを伝える講演を実施しました。	参加した生徒からは、親への感謝などについて多くの意見をいただいています。対象校を広げるなどの検討も進めています。
13	住みたい、住み続けたいまちづくり (子育て世代が住みたいまち)	育児に前向きな企業の顕彰事業	市全域で、女性が働きやすく、活躍できる風土を醸成するため、女性就労支援に顕著な業績をもつ企業を顕彰する制度を新設しました。	H29年度に女性活躍推進優良事業者として5社の表彰を行いました。H30年度も、女性が安心して就労できるよう、女性が働きやすい環境整備に取り組む企業を表彰します。
14	住みたい、住み続けたいまちづくり (子育て世代が住みたいまち)	放課後児童会の拡充	働く親への支援と、児童の安全確保のため、放課後児童会の受け入れ時間を拡充しました。	受入れ児童を小学校6年生までに拡充したこととあわせて、平常時における終了時間の延長、長期休業期間や土曜日等における早朝対応など、保育時間の拡充を実施しました。働く親の負担軽減だけでなく、児童の安全確保と健やかな成長のサポートにもつながっています。
15	住みたい、住み続けたいまちづくり (子育て世代が住みたいまち)	妊産婦歯科健康診査	妊産婦の口腔内状況の改善と、子へのむし菌の感染防止のため、妊産婦を対象に、歯科健診の無料受診券を交付しました。	妊産婦の時期に口腔内環境を整えることは、様々な効果が期待できます。H29年度に利用された方は妊婦118人、産婦18人で、全体の7～8割に何らかの異常が見つかりました。定期的に歯科健診を受診するきっかけづくりにも役立っています。
16	住みたい、住み続けたいまちづくり (子育て世代が住みたいまち)	幼児園移転事業	公立認定こども園の移転のため、予定地の造成等を行います。	H30年度開始事業
17	住みたい、住み続けたいまちづくり (子育て世代が住みたいまち)	妊婦健康診査事業の拡充	妊婦健康診査受診に係る費用助成を、10万円から12万円に増額します。	H30年度開始事業
18	住みたい、住み続けたいまちづくり (子育て世代が住みたいまち)	子育て支援アプリ導入事業	子育て施策に関する総合的なコンシェルジュ機能を持ったアプリを導入します。	H30年度開始事業
19	住みたい、住み続けたいまちづくり (子育て世代が住みたいまち)	産婦健康診査事業	産後うつ等の予防を図るため、出産後間もない時期の産婦健康診査にかかる費用を助成する制度です。今後も、妊娠期から子育て期にわたる、切れ目ない支援体制の充実を図ります。	H30年度開始事業 (8/1開始予定でH30年6月議会に提案)
20	住みたい、住み続けたいまちづくり (子どもがいきいき育つまち)	小学校の全学年を35人学級へ	学校教育環境の充実のため、小学校1・2年生にて実施されている35人学級を、3～6年生までの全学年に拡充しました。	児童一人ひとりに対する、よりきめ細やかな指導体制が整ったことで、全国学力・学習状況調査における国語活用問題の改善につながり、不登校児童の欠席日数も減らすことができました。児童アンケートでも、授業が楽しく、分かりやすくなったと好評です。
21	住みたい、住み続けたいまちづくり (子どもがいきいき育つまち)	小中学校の英語教育	英語力の向上のため、カナダ出身の外国語指導助手(ALT)5名を、各小中学校に派遣し、教師の指導力アップのための研修など、英語教育の質の向上に向けた取り組みを進めました。	教師からなるプロジェクトチームにて、小中学校9年間を通じた英語教育カリキュラムの作成と実践を進めた結果、小学生のアンケートでは英語の意欲向上が認められ、中学校では、英語使用率100%の授業が進められています。30年度は、英語弁論大会の開催や、英検IBAによる英語力の測定を進める予定です。

政策プランの取り組み状況

番号	プランの柱	施策名称	取り組み内容	主な成果
22	住みたい、住み続けたいまちづくり (子どもがいきいき育つまち)	こどもの体力向上プログラム	こどもの運動能力を高めるため、小学校にて、エアロケットを活用した体力向上プログラムに取り組みました。	H28～29年度の間に、小学校3校にて取り組みを進め、測定結果によると、平均飛距離が40～50%増加するなど、こどもの能力向上につながりました。H30年度は小学校を5校に増やす予定です。
23	住みたい、住み続けたいまちづくり (子どもがいきいき育つまち)	魅力ある幼児教室の促進	就学前児童の体力向上のため、公立認定こども園にて、専門の体育指導員による体操教室を実施しました。	専門家の指導によって、マット運動や前後転、跳び箱などの達成率が向上しています。また、運動を通じた集中力や達成感が、児童の心の成長にもつながっています。保護者アンケートにおいても好評です。
24	住みたい、住み続けたいまちづくり (子どもがいきいき育つまち)	フォローアップ事業	心理発達相談員を配置し、保育所や幼稚園等の巡回の中で、発達障がい等の児童への関わり方について、保育者や保護者への助言や相談、小学校との情報共有などを行いました。	児童や保護者の不安を和らげ、関係機関とのスムーズな連携をサポートし、児童の健やかな成長をバックアップしています。保護者・学校に対するアンケートでも好評でした。
25	住みたい、住み続けたいまちづくり (子どもがいきいき育つまち)	スクールソーシャルワーカーの拡充	小中学校における不登校や暴力行為などの未然防止や解決に向けて、学校問題の専門家であるスクールソーシャルワーカーを活用し、関係機関のつなぎ役として情報共有や調整などの支援を行いました。	専門家の対応によって、課題の早期対応に結び付けることができました。問題行動の件数は減少傾向にあり、不登校についても増加を食い止めています。H30年度は、スクールソーシャルワーカーを各中学校区に配置し、各学校の課題に即した対応を進めています。
26	住みたい、住み続けたいまちづくり (子どもがいきいき育つまち)	軽度難聴児補聴器購入等助成事業	補装具費の支給及び大阪府事業の対象とならない軽度の難聴児に対し、補聴器購入のための補助制度を新設しました。	30デシベル以上の軽度の難聴児は、国や府の助成の対象とならないため、市が支援を行うことで、児童の生活適応をバックアップしています。
27	住みたい、住み続けたいまちづくり (子どもがいきいき育つまち)	第1児童センター改修事業	老朽化の進んだ第1児童センターを、より児童が利用しやすくなるようリニューアルしました。あわせて、子育て支援室を設置するなど、地域の子育て支援の拠点施設として、機能の充実を図っています。	リニューアルでは、図書室やトイレの改修も行っており、より児童が利用しやすくなったことで、健やかな成長を促す場として役立っています。また、子育て支援室は子育て中の保護者の交流の場にもなっています。
28	住みたい、住み続けたいまちづくり (子どもがいきいき育つまち)	保育園等ICT化推進事業	公立・民間保育園等における乳幼児の無呼吸による事故防止のため、ベビーセンス等の導入を進めます。	H30年度開始事業
29	住みたい、住み続けたいまちづくり (子どもがいきいき育つまち)	保育補助者雇用強化事業	民間保育園における保育の質の向上のため、保育補助者の雇用に関する補助制度を新設します。	H30年度開始事業
30	住みたい、住み続けたいまちづくり (子どもがいきいき育つまち)	子どもの居場所づくり事業	団体等による子ども食堂の運営等の初期投資に係る補助制度を新設します。	H30年度開始事業
31	住みたい、住み続けたいまちづくり (子どもがいきいき育つまち)	プログラミング機器導入事業	小中一貫教育の柱であり、論理的思考力を高めるべく実施しているプログラミング教育の教材として、人型ロボット「ペッパー」を導入します。	H30年度開始事業
32	住みたい、住み続けたいまちづくり (子どもがいきいき育つまち)	新生児聴覚検査助成事業	聴覚障がいの早期発見のため、新生児聴覚検査の費用の一部を助成する制度です。早期発見により、音声言語発達等への影響を最小限に抑えることが期待できます。	H30年度開始事業 (8/1開始予定でH30年6月議会に提案)
33	支え合う健康のまちづくり (健康寿命を延ばすまち)	健康ポイント制度	市民の健康増進のきっかけづくりとして、健康的な生活習慣や、健康診断の受診などにポイントを設定し、必要なポイントを獲得した人に特典が付与される制度を新設しました。	H28～29年度で延べ1,300人以上の市民が参加し、新規の健康診断受診者も増加、市民アンケートでも、この制度をきっかけとして健康づくりに取り組む方が多くみられました。市内商店街協力店で使用できるカード「おりか」を特典の一つとすることで、地域活性化にもつながっています。
34	支え合う健康のまちづくり (健康寿命を延ばすまち)	生涯学習計画・スポーツ振興計画の策定	H28年度に、生涯学習とスポーツ振興を進めるための具体的な方針を「生涯学習基本計画」にとりまとめました。H29年度には「生涯学習ガイドBOOK」を作成し、青年の家に「生涯学習相談窓口」を設置しました。	一体的な情報発信を通じ、市民の生涯学習に対する理解や機会が増えました。また、基本計画におけるスポーツ振興の趣旨もふまえ、交野マラソンへの補助を行いました。生涯学習とスポーツ振興による市民生活の充実に向けて、環境整備を進めています。
35	支え合う健康のまちづくり (健康寿命を延ばすまち)	高齢者のライフステージとスポーツ	高齢者向けニュースポーツとして、ノルディックウォーク事業を開始しました。H29年度はまちの文化財巡りとコラボレーションし、健康増進と生涯学習の両立を図っています。	H29年度は11回開催し、延べ184人の高齢者が参加しました。参加者アンケートでも好評です。
36	支え合う健康のまちづくり (健康寿命を延ばすまち)	わがまちウォーキング	H30年度に実施する「かたのツーリズム」関連事業において、ウォーキングコースを含むガイドブックを作成する予定です。	H30年度取組み事業
37	支え合う健康のまちづくり (健康寿命を延ばすまち)	ストレッチ体操促進	市内のウォーキングコースにある公園などに、健康遊具を設置します。	H30年度中の設置に向けて、具体的な検討を行っています。
38	支え合う健康のまちづくり (健康寿命を延ばすまち)	大阪市立大学理学部附属植物園との包括連携	大阪市立大学理学部附属植物園(愛称:きさいち植物園)と包括連携協定を締結し、地域の活性化と高齢者の健康増進のきっかけづくりとして、「植物園メイト」制度を導入しました(65歳以上の市民入園料無料)。	H30年度においても、教育などの分野における新たな連携事業について、関係部局の調整を進めています。
39	支え合う健康のまちづくり (自立促進と地域包括ケアの充実)	地域包括機能の充実	地域包括機能の充実を図るため、多職種連携委員会や医療介護連携会を開催することにより、高齢者支援に係る関係者間の課題共有とともに、「顔の見える関係づくり」を進めました。	H29年度は啓発活動の一環として「市民フォーラム」を開催しました。467人の参加があり、参加者の満足度も高いものとなっています。医療介護に係る相談窓口の開設など、地域包括機能の充実に取り組んでいます。
40	支え合う健康のまちづくり (自立促進と地域包括ケアの充実)	認知症支援策の充実	認知症高齢者の早期発見、早期治療、早期支援に向けて、専門家や医師からなる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、支援を行いました。また、認知症ケアバス(地域支援ガイドブック)を作成し、全戸配布を行いました。	初期集中支援チームとガイドブックにより、認知症高齢者の早期発見、早期対応を行い、高齢者やその家族の暮らしの安心をバックアップしています。
41	支え合う健康のまちづくり (自立促進と地域包括ケアの充実)	地域の健康づくり	介護予防に効果がある、交野市オリジナルの「元気アップ体操」の普及促進に向けて、地域や施設事業者とともに、実施拠点の増加と、指導員の育成に取り組みました。	元気アップ体操の拠点が、H28～29年度の2年間で24グループから45グループに増加しました。身近な健康づくり、介護予防の機会として、普及促進に取り組んでいます。
42	未来へつなぐ環境づくり (豊かな自然環境と共存するまち)	公共施設への太陽光パネル設置	低炭素社会の実現に向けて、H27～28年度の間に、放課後児童会の建物など公共施設5箇所に、太陽光パネルを設置しました。	再生可能エネルギーの活用により、CO2削減による環境負荷の低減が図れました。太陽光発電による自家消費と余剰分の売電収入により、電気使用料金の抑制にも繋がっています。

政策プランの取り組み状況

番号	プランの柱	施策名称	取り組み内容	主な成果
43	未来へつなぐ環境づくり (豊かな自然環境と共存するまち)	市内防犯灯のLED化	低炭素社会の実現に向けて、市内約5,500基の防犯灯をLED化しました。	省エネ効果の高いLED照明に取り替えることにより、CO2削減による環境負荷の低減が図れました。また、地域が負担する電気料金が約40%削減されました。
44	未来へつなぐ環境づくり (豊かな自然環境と共存するまち)	道路照明灯LED化事業	低炭素社会の実現に向けて、市内約1,000基の道路照明灯をLED化しました。	省エネ効果の高いLED照明に取り替えることにより、CO2削減による環境負荷の低減が図れました。(LEDへの変換状況92%。H29年度後半に導入したため、電気代削減効果は未計測。)
45	未来へつなぐ環境づくり (豊かな自然環境と共存するまち)	新給食センター整備における環境負荷の低減	低炭素社会の実現に向けて、おりひめ給食センター整備において、ガス発電設備、太陽光パネル、生ゴミの液体肥料化設備の設置を行いました。	ガスと太陽光にて発電された電力は、給食センターにて自家消費され、環境負荷の低減と電気使用料金の抑制に役立っています。液体肥料は市内の農業生産団体に配布し、給食用農作物の栽培に活用されています。
46	未来へつなぐ環境づくり (豊かな自然環境と共存するまち)	新ゴミ処理場整備における環境負荷の低減	環境負荷の低減に向けて、新ゴミ処理場を整備する際、廃熱利用と太陽光による発電設備を設置しました。	新ゴミ処理場の稼働とともに、発電された電力の自家消費も始まっており、環境負荷の低減と電気使用料金の抑制に役立っています。
47	未来へつなぐ環境づくり (豊かな自然環境と共存するまち)	里山保全事業の促進	里山の環境保全と、安全安心の確保を目的に、ナラ枯れ等の危険木の伐採を行いました。また、小学校にて、竹の生態や伐採を通じて里山の問題を学ぶ環境教室を実施しました。	倉治・私市地域のハイキング道にて、154本の危険木を伐採したことにより、倒木リスクを減少させることができました。また、小学校4校にて、229人の児童に対して体験型環境教室を実施し、里山保全の大切さを伝えました。アンケートでは、9割以上の児童が、里山問題の内容が良く分かったと答えています。
48	未来へつなぐ環境づくり (豊かな自然環境と共存するまち)	リバーフェニックス事業	河川環境の美化を目的に、市民団体と府市が協力して取り組む「アドプト・リバー」事業の普及をサポートしました。	第二京阪道路天の川七夕橋上流を対象として清掃活動を行っていた団体と、「アドプト・リバー」に係る協定書を締結しました。河川環境の美化の推進をサポートしています。
49	未来へつなぐ環境づくり (豊かな自然環境と共存するまち)	かたのツーリズム事業	市内外の方々に交野の良さを知ってもらうため、本市の強みである自然を活かしたイベントや、フォトゲイニングなどを、「かたのツーリズム」というコンセプトで年間を通じて実施しました。	H29年度は4種類のイベントを実施し、計405名の参加者がありました。特にフォトゲイニングイベントは神奈川県や徳島県など府外からの参加者も多く、広域的に市の魅力を発信できました。H30年度は、国の地方創生交付金を活用し、専用WEBサイトの構築やガイドブックの作成など、まちのPRを進めています。
50	未来へつなぐ環境づくり (産業支援と働きたい人への取り組み)	創業支援ネットワーク構築事業	新たに創業を考えている人や、創業まもない人を対象に、特定創業支援事業として、窓口相談やセミナーにて、必要な知識の習得をサポートしています。	H29年度は64件の支援を行い、13人の方の創業に結びつけることができました。創業を具体的に考えている人や、創業まもない人への支援とあわせて、将来的に創業を考える人の選択肢を増やすため、本事業のPRを進めています。
51	未来へつなぐ環境づくり (産業支援と働きたい人への取り組み)	既存企業リノベーション支援事業	「集客力支援事業」における経営相談の一部として、中小事業者に対し、経営革新などの専門性の高い相談・支援を行いました。	専門家(北大阪商工会議所)による経営相談の利用によって、事業者は中小企業経営強化法による経営力向上計画やものづくり補助金の申請補助などの支援を受けることができるようになります。H29年度は7件の相談がありました。
52	未来へつなぐ環境づくり (産業支援と働きたい人への取り組み)	働く女性支援事業(チャレンジ支援)	市全域で、女性が働きやすく、活躍できる風土を醸成するため、女性就労支援に顕著な業績をもつ企業を顕彰する制度を新設しました。	H29年度に女性活躍推進優良事業者として5社の表彰を行いました。H30年度も、女性が安心して就労できるよう、女性が働きやすい環境整備に取り組む企業を表彰します。
53	未来へつなぐ環境づくり (産業支援と働きたい人への取り組み)	働く女性支援事業(セミナー・インターン)	女性に対し、就労に必要なノウハウを得るためのセミナーや、創業支援のためのセミナーを実施しました。	セミナー参加者のアンケートでは、8割以上が満足するという結果となりました。地域若者サポートステーションとの連携など、庁内外との連携により、女性の就労をサポートしています。
54	未来へつなぐ環境づくり (産業支援と働きたい人への取り組み)	求人電子掲示板の設置(織姫ネット)	北大阪商工会議所が運営する交野市地域ポータルサイト「織姫ネット」による、地域の求人情報の発信は、継続的に実施されています。	織姫ネットを活用した発展的な取り組みは実施できていません。市は相談窓口において情報提供を行っています。
55	未来へつなぐ環境づくり (産業支援と働きたい人への取り組み)	求人電子掲示板の設置(スキルアップ支援)	中卒・高校中退で就職に悩んでいる方に対し、文部科学省が実施する「高等学校卒業程度認定試験」の受験料を補助し、より良い条件で就職できるよう支援しています。	H29年度は受験希望者がいませんでした。制度の周知等を含め、手法の検証を進めています。
56	未来へつなぐ環境づくり (産業支援と働きたい人への取り組み)	農どふれあいツアーの拡充・他(「農」のある暮らしの提供に向けたふれあいツアー)	市民に農業体験を通じて、農業者とのふれあいや農業への理解を深めていただくため、親子を対象とした体験ツアーを年間3回実施しました。	H29年度は85人が参加し、田植えや稲刈り、サツマイモの収穫、しめ縄づくりなどを体験しました。アンケートによると、日常の中での田園風景や、食べ物に対する意識が変わり、農業をより身近に感じるようになったとの評価をいただいています。
57	未来へつなぐ環境づくり (産業支援と働きたい人への取り組み)	農どふれあいツアーの拡充・他(地元企業・産業ふれあいイベント支援事業:交野めぐり)	市内における地元企業と住民の相互理解を深めるため、商工経済団体、観光団体との連携でバスツアー「交野ものづくり工場巡り」を開催しました。	H29年度は企業10社、市民313人が参加し、アンケートでは、地域の産業や企業について理解を深める良い機会であったとの評価をいただいています。今後は、企業を知ってもらうだけでなく、就労やビジネスマッチングに結びつく仕組みづくりを検討しています。
58	未来へつなぐ環境づくり (産業支援と働きたい人への取り組み)	集客力支援事業	地域産業の活性化や、働きたい人が働くことのできる環境を整えるため、専門家による相談窓口やアドバイザーの派遣によって、事業者の経営上の相談に対応しました。	集客魅力のある施設・個店づくりのため、大阪府補助認定アドバイスや、融資・税制優遇にかかるアドバイスなどを行いました。市内事業者であれば、相談やアドバイザー派遣を無料で利用できるため、今後も事業のPRを進めるなど利用促進を図ります。(H29年度の相談件数は68件)
59	未来へつなぐ環境づくり (産業支援と働きたい人への取り組み)	まちの図書館化事業	読書の機会を増やし、本を介した交流・憩いの場をつくることを目的に、市内の公共施設や自治会館、店舗等に本棚を設置し、図書館のリサイクル本を備え付けました。	市内20か所に本棚を設置し、リサイクル本を備え付けました。利用者からも好評で、増冊の希望も出ています。H30年度は、新たに5か所設置し、目標である25か所とし、リサイクル本の入替や増冊などで、内容の充実を図ります。
60	未来へつなぐ環境づくり (産業支援と働きたい人への取り組み)	星田北、藤が尾小学校横の区画整理事業	交通利便性の高い星田駅の北側エリアや、藤が尾小学校東側(星田北2丁目)エリアにおいて、物流・工場・スーパー等の出店が予定されており、新たな雇用の創出が期待されます。	事業者主体で実施中及び実施予定
61	みんなで安全安心なまちづくり (地域の防犯対策)	地域の防犯カメラ設置促進	安全安心なまちづくりを進めるため、地域が防犯カメラを設置する際に、設置費用やリース利用料の一部を補助しました。	市内2地区(倉治・幾野)に計3台のカメラを設置しました。犯罪抑止効果により地域の安全・安心をバックアップしています。なお、H29年中の交野警察署管内における刑法犯認知件数は、前年と比べ約7%減少しています。
62	みんなで安全安心なまちづくり (地域の防犯対策)	小学校の通学路の防犯カメラ設置	通学路における犯罪抑止効果を高めるため、市内小学校の通学路に防犯カメラを設置しました。	市内10小学校の通学路に、各校区5台ずつ計50台を整備しました。犯罪抑止効果により、通学路における児童の安全・安心をバックアップしています。なお、H29年中の交野警察署管内における刑法犯認知件数は、前年と比べ約7%減少しています。また、H29年度には公園の出入口に新たに12台設置しました。
63	みんなで安全安心なまちづくり (地域の防犯対策)	中学校区への防犯カメラ設置	通学路における犯罪抑止効果を高めるため、市内中学校の通学路に防犯カメラを設置しました。	市内4中学校の通学路に、各校区10台ずつ計40台を整備しました。犯罪抑止効果により、通学路における児童の安全・安心をバックアップしています。なお、H29年中の交野警察署管内における刑法犯認知件数は、前年と比べ約7%減少しています。また、H29年度には公園の出入口に新たに12台設置しました。

政策プランの取り組み状況

番号	プランの柱	施策名称	取り組み内容	主な成果
64	みんなで安全安心なまちづくり (地域の災害対策)	地域防災マップの作成支援	安全安心なまちづくりを進めるため、地域が独自に作成する地区防災マップの作成費用を一部補助し、作成の技術的支援も行いました。	3年間で、この制度の活用により、16地区の防災マップが整備されました。地区防災マップは、避難経路の掲載など、その地域の特性に応じた内容となるため、防災知識の普及に役立っています。市内全地区にてマップが整備されるよう支援を継続しています。
65	みんなで安全安心なまちづくり (地域の災害対策)	市総合防災ガイドブックの作成	防災知識の普及・啓発を図るため、市の総合防災マップを作成し、全戸に配布しました。	総合防災マップでは、避難所や医療機関等の位置のみならず、大阪府が指定する土砂災害警戒区域等の最新情報を分かりやすくまとめています。最新情報を提供できるよう、継続的に内容の整備を行います。
66	みんなで安全安心なまちづくり (地域の災害対策)	個別防災マニュアルの充実	市役所組織内の防災対応力を高めるため、各部署にて整備された災害応急対策マニュアルを、最新の情報にアップデートしました。	市役所内の全部局においてマニュアルが整備されたことにより、災害時の対応にかかる情報が整理され、体制の強化が図れました。また、国の基本指針や府の防災計画の修正にあわせて、交野市地域防災計画の修正も行っています。
67	みんなで安全安心なまちづくり	校区コミュニティの推進	校区コミュニティの推進については、公共施設の再配置・学校規模適正化の課題に鑑み、引き続き、検討を進めます。	引き続き検討中
68	みんなで安全安心なまちづくり	市民活動支援に係るしくみの創設(モノシェアリング)	市民活動団体の活動促進のため、市民活動において、市が保有する資源(備品等)の一部を活用できる制度を新設しました。	市民活動ルームみんカフェや、備品の貸し出しを通じ、市民活動をサポートしています。より多くの団体に利用いただけるよう、制度の改善や充実を図っています。
69	みんなで安全安心なまちづくり	市内コンビニ等へのAED設置	市内の救急救命環境を整えるため、24時間営業を行っているコンビニエンスストアにAEDを設置しました。	市内20店舗のコンビニエンスストアに設置したことと併せて、市内消防団の7分団全てにAEDを設置しました。また、その適切な活用が図れるよう、従業員や消防団員への救命講習を実施しました。H30年度も、市民に対し応急手当の普及・啓発を進めています。
70	みんなで安全安心なまちづくり	公共施設の総合管理計画	公共施設の老朽化対策のため、そのあり方と再配置の方向性を、市民や有識者とともに検討を進め、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設等再配置計画」としてとりまとめました。	公共施設の再編や再配置は、将来のまちづくりや、長期的な財政支出への影響が大きな課題ですが、市民ワークショップなども踏まえ、慎重かつ丁寧に議論をまとめました。これらの計画に基づき、庁舎機能の整備など、より具体的に検討を進めています。
71	みんなで安全安心なまちづくり	学校規模の適正化	少子化に伴う児童生徒数の減少や、学校施設の老朽化に対応するため、適正な学校規模について市民や有識者とともに検討を進め、「学校規模適正化基本方針」としてとりまとめました。	この方針に基づき、地域の意見も踏まえ、小中学校の適正配置を定める「学校規模適正化基本計画」、及び維持管理の方針を定める「学校施設等管理計画」のとりまとめを進めています。
72	みんなで安全安心なまちづくり	学校施設の維持改修	安全安心な学校教育環境を保持するため、市立小中学校において、校舎棟の屋上防水工事や、トイレ改修工事(和式便器の洋式化)を行いました。	防水工事により雨漏りが改善されるとともに、トイレ工事により学校生活が改善され、児童にも好評です(改修にて便器985台中553台が洋式へ。洋式化率23.9%⇒56.1%)。H30年度に策定が予定されている「学校施設等管理計画」の動向も踏まえ、各学校の意見も聞きながら、学校教育環境の維持・改善を進めます。
73	みんなで安全安心なまちづくり	ドクターカー事業	救急救命率の向上のため、枚方寝屋川消防組合のドクターカー事業に参画しました。重症事案や、多数傷病者事案が発生した際、関西医科大学附属病院(高度救命救急センター)に待機する医師が救急車に同乗し、現場に向かいます。	H29年度は43件のドクターカーが出勤し、救急救命活動を行いました。ドクターカーの導入により、救命率の向上による予後の改善や社会復帰率の向上だけでなく、救急隊員のレベルアップにも繋がっています。
74	みんなで安全安心なまちづくり	木造住宅除却補助事業	地震による人的・物的な被害の軽減をはかるため、昭和56年以前に建築された木造住宅の除却費用にかかる補助制度を新設しました。	H29年度は5件の住宅がこの制度を利用して除却されました。制度の利用件数や問い合わせなどから、市民の耐震に関する関心の高さがうかがわれるため、制度のPRを行い、まちの安心安全の確保を進めます。
75	みんなで安全安心なまちづくり	非常用発電機整備事業	大規模自然災害などへの対応力を強化するため、市役所庁舎内に新たな非常用電源を整備します。	H30年度開始事業
76	みんなで安全安心なまちづくり	乙辺浄化センター施設更新事業	老朽化が進んでいる乙辺浄化センターの、施設更新に関する測量や、地質調査等の支援業務及び取水管の整備を行います。 (公共施設等総合管理計画・再配置計画に基づく事業)	H30年度開始事業
77	みんなで安全安心なまちづくり	草川調整池整備事業	浸水対策として、京阪交野線と府道交野久御山線の交差部に、調整池を整備します。	H30年度開始事業
78	みんなで安全安心なまちづくり	市立小中学校特別教室空調整備事業	学校教育環境の改善のため、市立小中学校の音楽室や理科室、図書室等の特別教室(52室)に対し、空調機を設置します。	H30年度開始事業
79	みんなで安全安心なまちづくり	市長直轄の組織として、危機管理室を設置	自然災害時における情報収集や指揮命令系統の迅速化を図り、平時における体制づくりや、情報セキュリティの強化などを進めるため、市長直轄の組織として「危機管理室」を設置しました。	市長直轄の組織とすることで、災害時における情報収集の一元化や指揮命令系統が明確になり、より迅速な対応が可能となりました。情報セキュリティについても、基幹システムのクラウド化や個人認証二重化、情報系の仮想化などの取組みにより、情報漏えいリスクへの対応が強化されています。
80	みんなで安全安心なまちづくり	業務継続計画(BCP)の策定	災害などの非常時において、市役所業務を持続させるため、優先的に実施すべき業務などを整理し、BCP(暫定版)としてとりまとめました。	H30年度中に成案化予定
81	みんなで安全安心なまちづくり	生駒市との消防相互応援協定の締結	境界部の災害対応では、隣接地域の消防からの応援が必要不可欠であるため、H30年4月、奈良県生駒市と消防相互応援協定を締結しました。	応援協定の締結により、境界付近で発生する災害や救急事故への対応力が強化されました。事故発生時における相互応援だけでなく、合同訓練の実施も検討しています。